

東日本大震災を踏まえた防災マニュアルの全面見直し

従来の防災マニュアル

本棚にしまわれた存在。
冗長な記載。
組織変化、人事異動により陳腐化。



東日本大震災
さまざまな不備を痛感

首都圏直下型地震の
高い予想確率
(4年以内に70%!?)

- ① 必要項目を厳選
- ② 見て判る簡潔な記載
- ③ 全職員の役割を規定
- ④ 組織変化、人事異動に即応



災害・緊急時用備蓄の全面見直し

東日本大震災後に災害・緊急用備蓄の全面見直しを行った。

項目	見直し前	備蓄・保管量
非常食（患者・職員用）	患者用・3日分	7日分
生活用水	なし	500cc×2,500本
保輸液	なし	1週間分（310箱、3.6 t）
簡易トイレ	なし	240箱（1箱100回分）
灯油、A重油、液体酸素等	（点検及び補給回数の増）	常時点検し、最大限の量を確保
ゴムボート	なし	3艇
防護服	なし	2,000着 各部署に配分・管理

義援金の寄付について

- 国立がん研究センターは、当センター職員から寄せられた義援金総額1501万円を、東日本大震災被災地域である東北3県（岩手県、宮城県、福島県）に寄付した。
- この義援金については、3県の被災状況に按分する形で配分し、理事長が各県に赴き、岩手県に400万円、宮城県に700万、福島県に401万円を、それぞれ直接手渡した。



宮舘岩手県副知事への義援金寄付



村井宮城県知事への義援金寄付



福島県保健福祉部長への義援金寄付

世界禁煙デー記念シンポジウムの開催

WHOは毎年5月31日を世界禁煙デーと定め、加盟国に「たばこのない社会」の実現を呼びかけている。1988年以来、2011年で24回目。国立がん研究センターは、「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターの使命の下に、1989年から厚生労働省や関係省庁、関係機関とともに世界禁煙デー記念シンポジウムを開催し、WHO理念の普及と連携構築を行っている。



Mission
「たばこ」から
健康を守る社会
を目指す。

ソーシャルネットワーク社会を前提とした、
情報戦略の再構築=フラットな情報の共有化へ

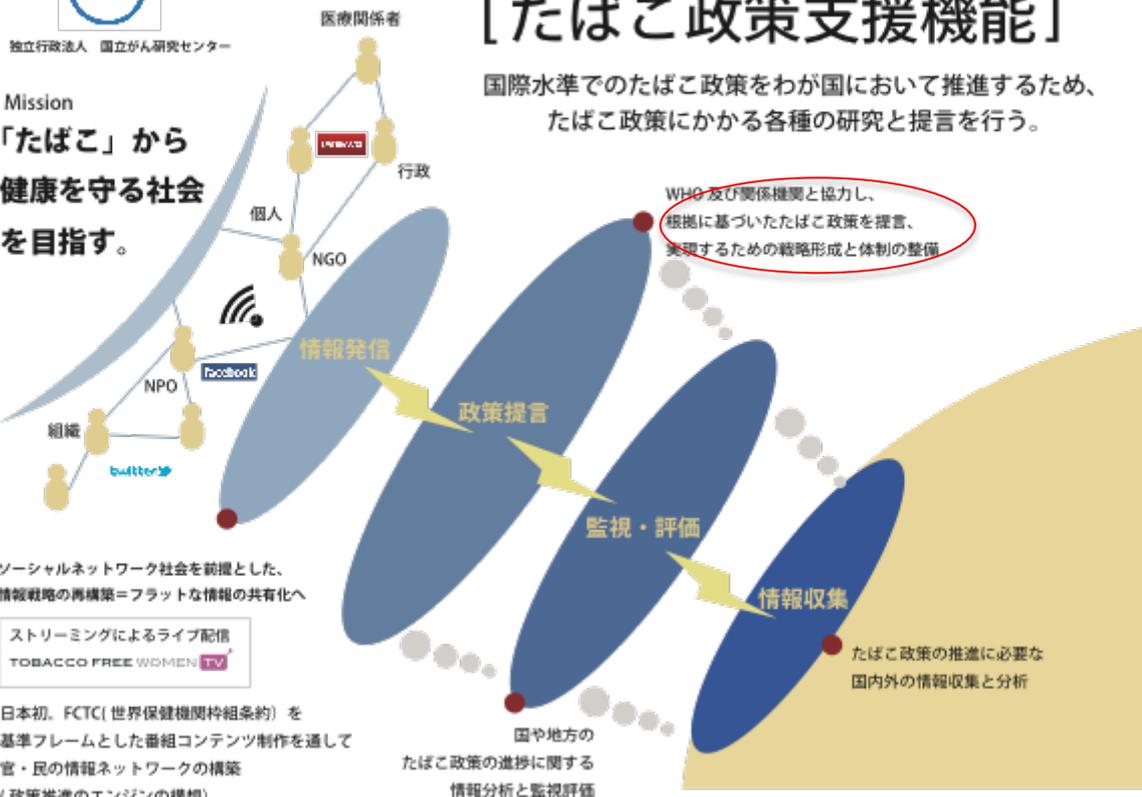


日本初。FCTC(世界保健機関枠組条約)を
基準フレームとした番組コンテンツ制作を通して
官・民の情報ネットワークの構築
(政策推進のエンジンの構築)

日本のがん対策の中核機能を担う「たばこ政策研究部」の

「たばこ政策支援機能」

国際水準でのたばこ政策をわが国において推進するため、
たばこ政策にかかる各種の研究と提言を行う。



(2011年世界禁煙デー記念シンポジウム)

●テーマ: みんなで知ろう! 「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」
WHOの標語: 「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」
(The WHO Framework Convention on Tobacco Control)

●日時 / 平成23年5月28日(土) 開場12時30分
●会場 / 独立行政法人国立がん研究センター内「国際研究交流会館」

- 共 催 厚生労働省、(社)日本医師会、(社)日本歯科医師会、(社)日本薬剤師会、(社)日本看護協会、たばこ健康問題 NGO 協議会<がん研究振興財団、結核予防会、健康・体力づくり事業財団、日本対がん協会、日本公衆衛生協会、日本心臓財団>、「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター
- 後 援 内閣府、警察庁、人事院、文部科学省、東京都、日本栄養士会、日本歯理器管理研究協議会、日本学校保健会、中央労働災害防止協会、日本禁煙推進医師歯科医師連盟、全国禁煙推進協議会、国民健康保険中央会、健康保険組合連合会、健康日本21推進全国連絡協議会、日本禁煙学会

●プログラム

- 12:30-13:00 開場
13:00-13:10 開会挨拶 小室山厚生労働副大臣(予定)
13:10-13:30 報告 「政府における新たなたばこ対策」
○厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室たばこ対策専門官 高城亮
○独立行政法人国立がん研究センターたばこ健康問題 NGO 協議会<がん研究振興財団、結核予防会、健康・体力づくり事業財団、日本対がん協会、日本公衆衛生協会、日本心臓財団>、「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター
○独立行政法人国立がん研究センターたばこ健康問題 NGO 協議会<がん研究振興財団、結核予防会、健康・体力づくり事業財団、日本対がん協会、日本公衆衛生協会、日本心臓財団>、「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター 望月友美子
14:15-15:15 パネルディスカッション
○愛知県がんセンター名誉院長 室水社民(座長)
○産業医科大学産生学研究所健康開発科学研究室 教授 大和浩
○大阪府立健康科学センター健康推進推進部長 中村正和
○独立行政法人国立がん研究センターたばこ健康問題 NGO 協議会<がん研究振興財団、結核予防会、健康・体力づくり事業財団、日本対がん協会、日本公衆衛生協会、日本心臓財団>、「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター 望月友美子
○厚生労働省労働基準局労働環境課改善室長 亀澤典子
○厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室たばこ対策専門官 高城亮
15:15-15:20 休憩
15:20-16:10 講演
「条約の策定と履行において果たした国際市民社会の役割」
○オーストラリアがん協会国際たばこ規制DTP会長 メアリー・アスンタ
開会挨拶 たばこ健康問題 NGO 協議会会長 鳥島忠男
16:10 閉会挨拶



「世界禁煙デー記念シンポジウム」事務局
江東区有明 3-7-26 有明フロンティアビル 9F (株) インクス内 (平日 9:00~17:00)
TEL: 03-5530-9025 FAX: 03-553-08459 mail: no-tobacco2011@tobaccofree.jp



シンポジウムへの参加お申込は <http://www.tobaccofree.jp/no-tobacco2011>

がん研究センターとして本当に必要な研究なのか、研究内容と実現性についての事前評価を職員以外にも、記者も招いて議論

(1) 肉腫及び膠芽腫等の難治性がんに対する(個別化)がんワクチン療法の確立	平家 勇司
(2) がんナノテクノロジー研究プラン	松村 保広
(3) 病院設置型加速器中性子捕捉療法 (BNCT)	嘉山 孝正
(4) 光技術を用いた新しい内視鏡の開発	落合 淳志
(5) 超高精細CT(拡大CT)の開発と画像表示に関する研究	森山 紀之
(6) 術中MRIを用いた新規外科治療方法の開発	成田 善孝



研究内容・計画を公開することにより共同研究の促進・問題点の解決が進む

効率的な業務運営に関する事項

10.効率的な業務運営体制

○診療部門の改革

「副院長複数制の導入」等

○研究部門の改革

「研究者が雇用していた研究補助者をセンター雇用に切り替え」等

○事務部門の改革

「機能していない室長ポストの廃止、再編」

「工事関係の専門家活用による施設整備機能強化を目的とし、施設課設置」

「医師等の事務作業補助のため、医療支援室設置」

「事務職員を対象としたSD研修の開催」

「権限と責任の明確化のため、専門職ポストを廃止・班長ポストを新設」

「東病院の経理・人事関係ポストの新設」等

研究費財源により研究者が雇用していた 研究補助者等をセンター雇用に切り替え

I. 雇用等切替の推進

- ①研究費財源で研究者が雇用する職員
- ②センター派遣契約職員

切替

- ・センター直接雇用職員に切替
- ・研究者直接雇用・派遣契約職員を廃止

【切替時期】

- ①平成23年4月～
- ②平成23年10月～

【効果】

- ・ガバナンス面の改善
- ・センターへの帰属意識向上
- ・処遇の不均衡改善

II. 雇用等切替数

区 分	職員数
①研究費財源で研究者が雇用する職員からの切替	147
②センター派遣契約職員からの切替	103

使用電力の見える化(リアルタイム表示)による 職員への省エネ啓発

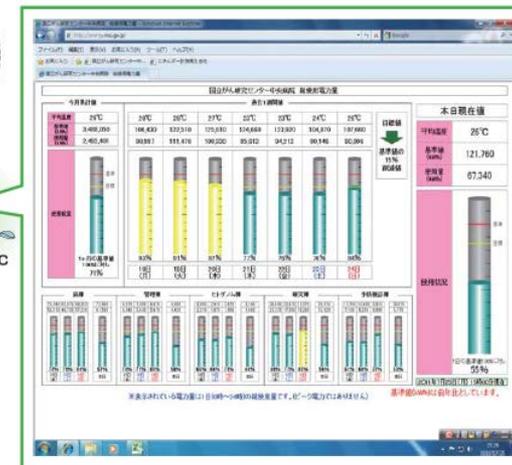
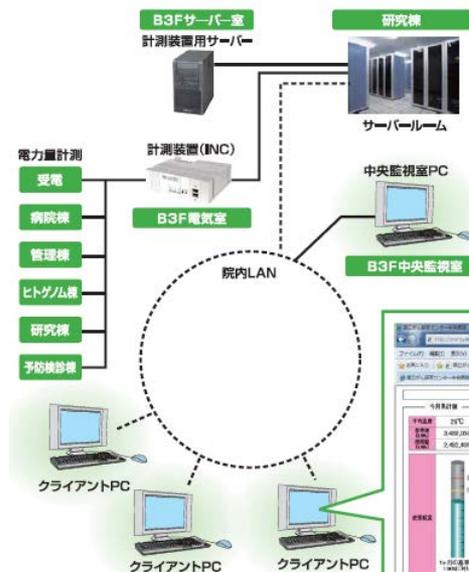
概要

- がん研究センター全体及び各棟毎に数日分の日目標値と実エネルギー使用量を可視化できます。
- がん研究センター全体の月目標値及び日目標値に対する実エネルギー量の比率を可視化できます。
- 計測は1時間単位で行い、画面更新も1時間単位で行えます。
- その他、INCによるデマンド監視、予測、リアルタイム電力量の把握、使用電力量のデータ蓄積が行えます。(使用者制限あり)

特長

- 院内LANに接続している医師、看護師、職員等がいつでもエネルギー使用量を閲覧することができます。
- わかりやすい画面表示によりエネルギー使用量を把握し、省エネ意識の向上に繋がります。
- 運用部門へのデマンド予測表示により負荷遮断を行い、ピーク電力の抑制が行えます。

システム構成

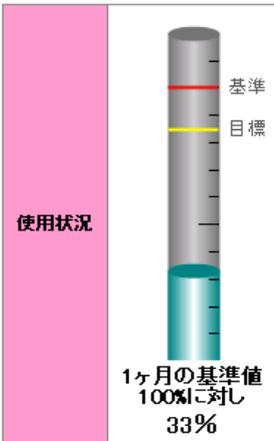


リアルタイム表示

国立がん研究センター中央病院 総使用電力量

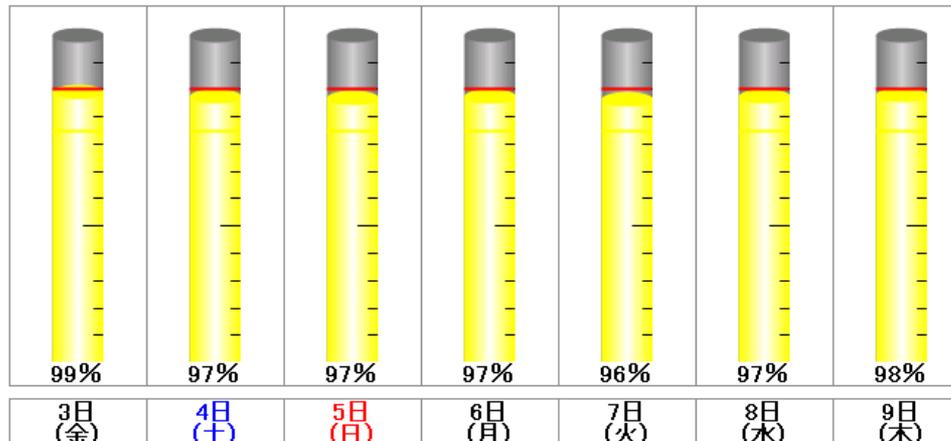
今月累計値

平均温度	7°C
基準値 (kWh)	2,573,590
使用量 (kWh)	850,030



過去1週間値

6°C	8°C	8°C	7°C	9°C	9°C	7°C
93,560	75,630	74,030	93,270	94,090	94,250	94,090
92,611	73,663	71,846	90,826	90,660	91,779	92,096



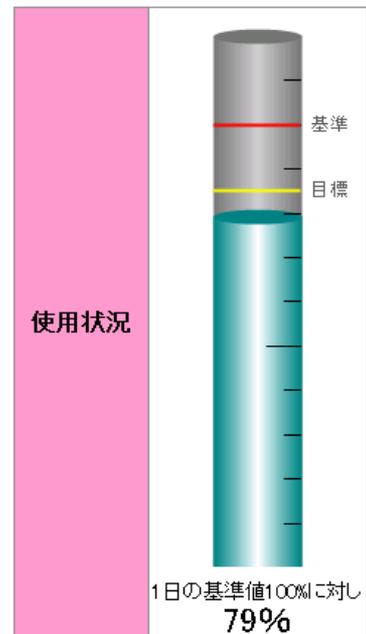
目標値



基準値の
15%
削減値

本日現在値

平均温度	7°C
基準値 (kWh)	78,910
使用量 (kWh)	62,506



2012年2月10日(金) 16時30分現在

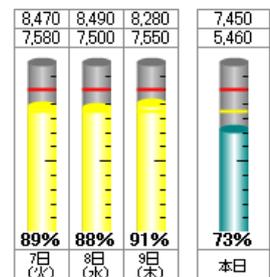
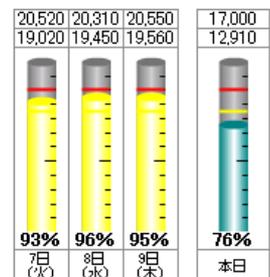
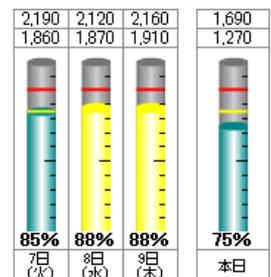
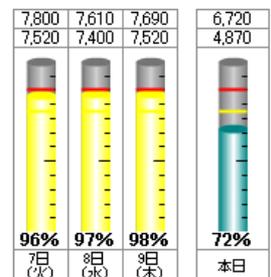
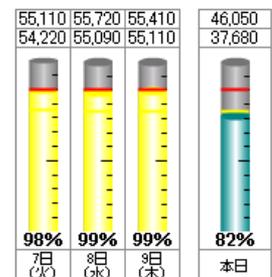
病棟

管理棟

ヒトゲノム棟

研究棟

予防検診棟

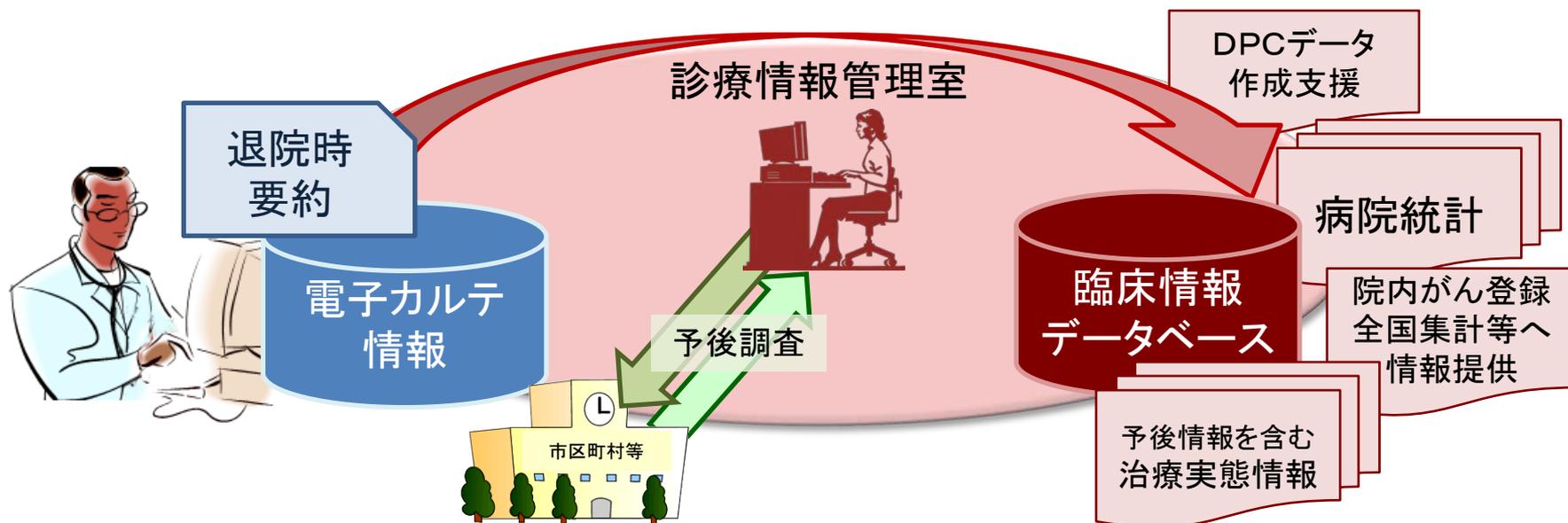


※表示されている電力量は1日(0時~24時)の総使用量です。(ピーク電力ではありません)

基準値(kWh)は前年比としています。

中央病院 診療情報管理室の設置

- 即時性・精度の高い **病院統計** の作成
 - 退院時要約をもとにした **病歴管理** (病名・治療情報) とDPCデータ作成の支援
 - **院内がん登録** → 全国集計・地域がん登録への情報提供
 - **予後調査** → 治療情報と合わせたアウトカム指標



臨床情報を集約できる仕組みの確立

効率的な業務運営に関する事項

11. 効率化による収支改善、電子化の推進

○経営改善への取り組み

「費用の節減や収入の確保などにより、経常収支率100%以上を達成(102.6%)」等

(費用の節減)

「医薬品などを6NC共同調達の実施により経費削減」

「全ての購入伺いを理事長決裁とする事により職員のコスト意識を徹底」等

(収入の確保)

「病棟での処置等請求漏れ防止の為、看護部内委員会を中心に医事室、委託会社との連携強化」

「東病院のDPC算定対象病院への移行」

「東病院の急性期看護補助体制加算1の取得」等

○電子化の推進による業務の効率化

「紙で支給していた給与明細を試行的に電子メールで配布」

「新電子カルテシステムの導入を決定」等

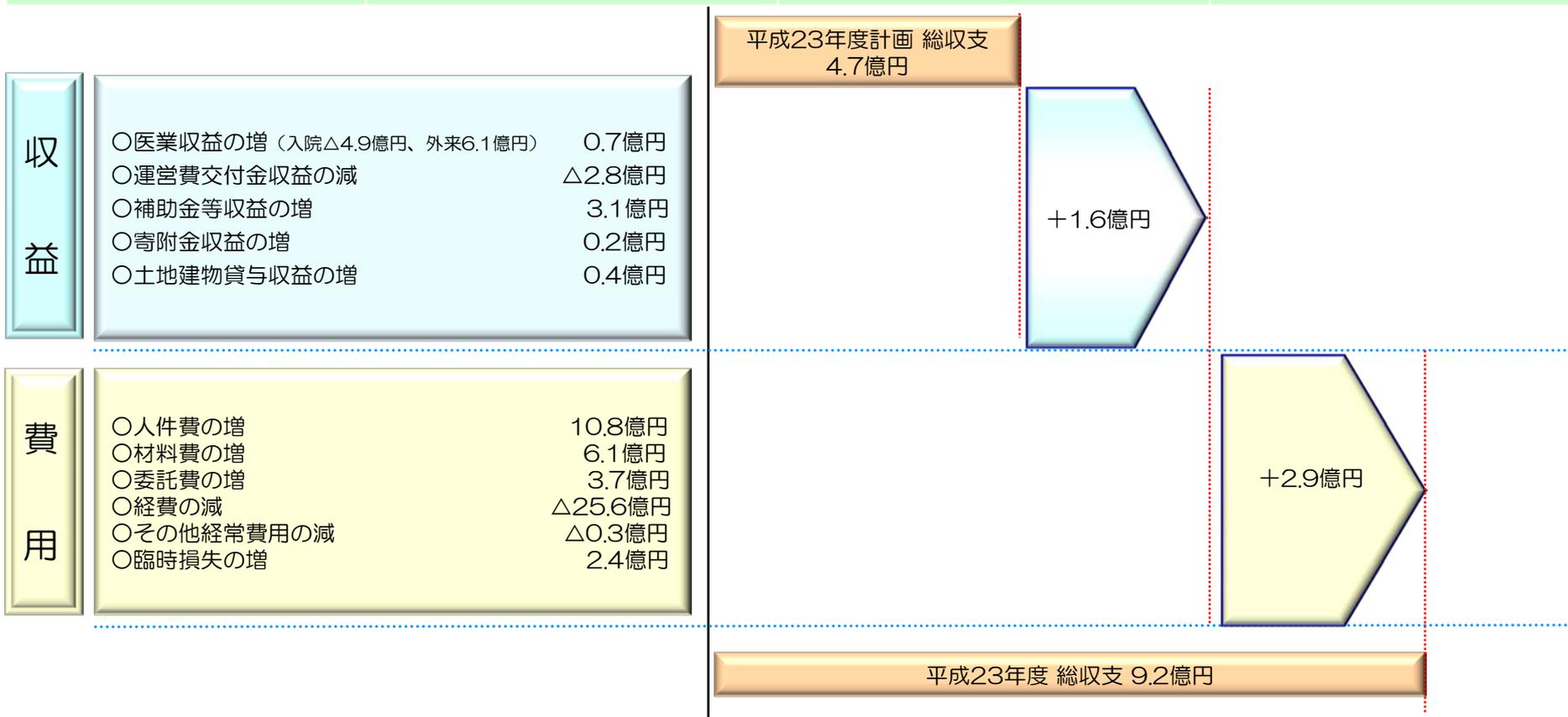
○財務会計システム導入による月次決算の実施

「業務効率化の為、伝票検索の簡素化や伝票情報の充実に必要なプログラム改修」

「月次決算の実施により財務状況の把握・経営改善を実現」等

国立がん研究センターの23'決算について（対23年度計画）

区分	23'計画額（億円） (A)	23'決算額（億円） (B)	差額（億円） (B-A)
収益	462.1	463.7	1.6
費用	457.4	454.4	△2.9
収支差	4.7	9.2	4.5



SPD業務の見直し(医療材料の調達)

①契約業者1社による業務運営

物品購入 + 業務委託 + コンサルタント + SPDシステムを1社で運営

材料費の削減

預託在庫管理
雑務の解消
データ集積

材料費の分析
原価管理

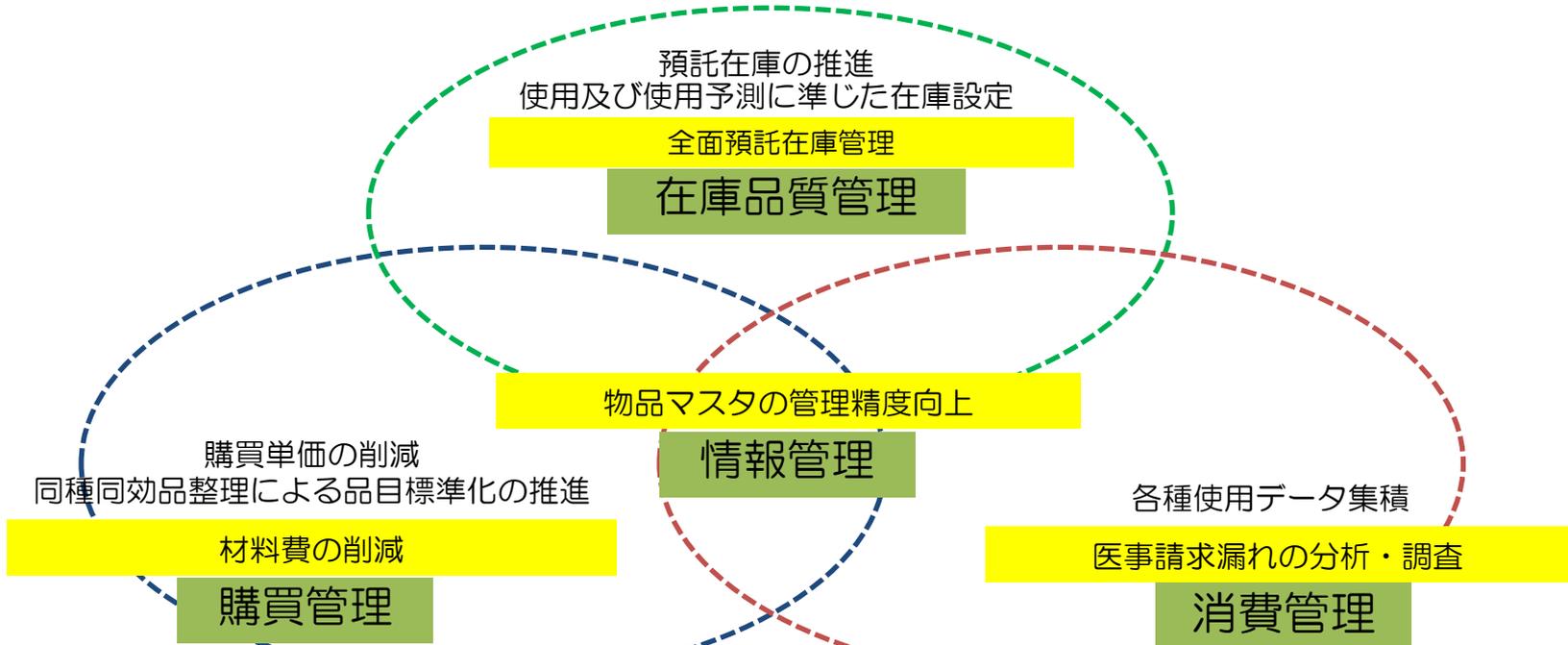
データ管理
マスタ管理

②がん研究センターの特性に応じた業務運営

多くのがん専門病院の受託実績を生かした業務運営

③将来への発展性のある業務運営

手術セット供給業務や医薬品支援業務&調達業務を含めた業務運営



がん予防・検診研究センターの改善

1 ニーズに見合う質の高い「がん総合検診」の実施による収益増加

Before

① がんの総合コース
(がん検診のみ)

② がんの単独コース
(がん検診のみ)

③ オプションなし

受診者ニーズ
に合わせた
コースと内容を
設定



質の高い
「がん総合検診」
を実施

- 1 光デジタル法
拡大内視鏡観察
- 2 大腸CTコロノグラ
フィ検査
- 3 経鼻内視鏡検査
- 4 PET/CT検査 等

After

① がんの総合コース (追加)

- ・ 一般検診 (心電図、眼底・
眼圧・聴力)、脳ドック
をセット
- ・ 日帰り総合コースを新設

② がんの単独コース (追加)

- ・ 脳ドックコース
- ・ PET/CTコース
- ・ 胃内視鏡コース
- ・ 大腸内視鏡コース
- ・ 大腸CTコース

③ 各種オプション検査を新設

がん予防・検診研究センターの改善

2 設備やサービス・アメニティの充実による収益増加

Before



1階ロビー



ゆったりと落ち着いた
雰囲気での
1階受付

After



更衣室



清潔感と
プライバシーを重
視した個室タイプ
更衣室 (60室)



(新設)

特別更衣室

障がい者や
個室希望(有料)
に対応できる
特別更衣室
(2室)



(新設)

全体

アメニティや
デザインにも
配慮



省エネ対応の設備更新

ボイラー、冷凍機設備更新による省エネコスト削減

新棟地下3階水管ボイラー 10t×4台



既存水管ボイラーから
小型貫流ボイラーへ変更



新棟地下3階ボイラー 2.0t×14台



吸収式冷凍機(蒸気を利用して冷水を発生)×3台



吸収式冷凍機から
ターボ冷凍機



高効率吸収式冷凍機へ
更新



ターボ冷凍機(高圧6600Vの電気を利用して冷水を発生)×1台
高効率吸収式冷凍機更新 ×2台



ボイラー更新メリット

- 1、一種圧力容器の規定から外れることによる労働基準監督所の法令検査対象外となる
(法令点検費用削減 ▲4,000,000円/年)
- 2、ボイラー全体の見直しにより、最少数の容量での更新が可能、投資コストが最少になる
- 3、小型貫流ボイラーによる負荷に応じた台数制御が行える。省エネ効果に貢献。
CO2 3.4%削減
コスト▲19,000,000円/年

冷凍機更新メリット

- 1、高効率ターボ冷凍機導入によるCO2削減 5%
コスト▲650,000円/年
- 2、常用発電機排熱利用による発電機導入メリット
- 3、非常時、電気式と蒸気式の冷凍機がある為、ガス又は電気が停止した場合でもどちらかの運転が可能

コスト削減
19,650千円/年

効率的な業務運営に関する事項

12.法令遵守等内部統制の適切な構築

○内部統制の強化

「適正経理管理室の設置」

「6NCの監事、監査室が連携し取引業者に対し債権及び債務残高調査を実施」

「6NCの監事及び監査室の連絡会議を開催」

「全体運営会議の開催により情報の共有化を推進」

「目安箱の設置による職員等の意見の吸い上げ」

「法人運営の透明化(理事会の議事概要や不祥事の公表等)」

○適切な契約の確保

「監事及び外部有識者で構成される契約監視委員会の実施」

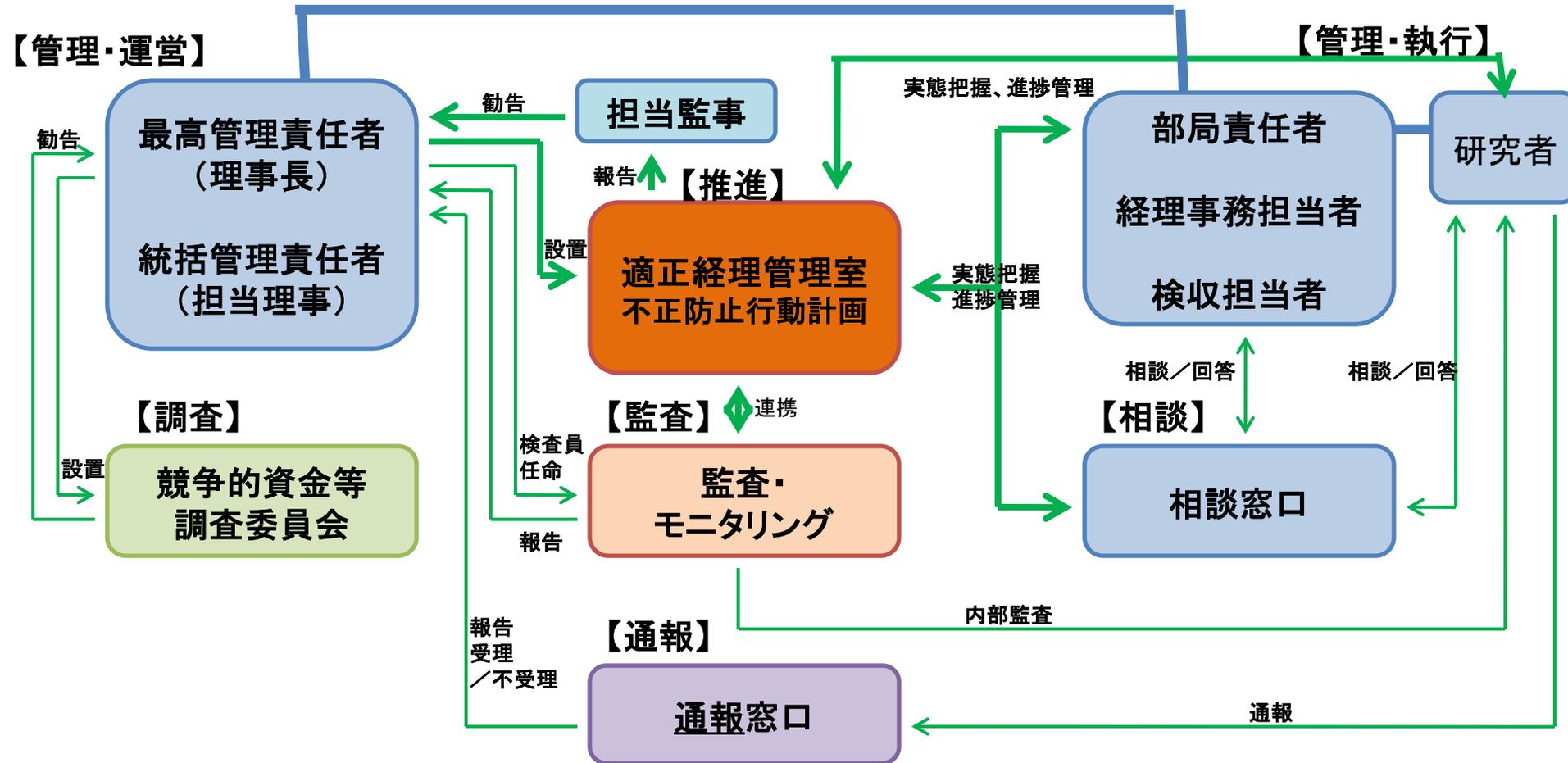
「契約監視委員会の指摘事項を踏まえた契約業務の改善」

「一般競争入札等の調達手続きに対し、契約審査委員会にて審議を実施」

「契約審査委員会の審査を踏まえた随意契約の実施」

「契約審査委員会の審査状況をHP上に公開」等

適正経理管理室の設置による研究費の不正使用防止の推進(H23.10.1改訂)



<研究費の不正防止推進体制のポイント>

① 適正経理管理室の設置

- ・業務: 不正の要因分析、不正防止の行動計画策定、進捗管理
- ・構成: 統括管理責任者、最高管理責任者が指名する者、事務部門の部課長
- ・ガバナンス: 適正経理管理室から監事へ報告し、監事は必要な勧告を行う

② 対象研究費の範囲を「競争的資金等」に拡大(受託研究費や共同研究費なども含む)

スケジュール: H23.10.1~不正防止計画の策定作業、H24.4.1~不正防止計画の実施

日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」 (平成23年1月)への対応

製薬協／会員各社

当センター

●製薬協会員会社は自社ウェブサイト等を通じ、前年度分の医療機関等への資金提供について各社の決算終了後公開。

●2012年度分を2013年度から公表

●公開対象

A.共同研究費、委託研究費、臨床試験費、製造販売後臨床試験費 年間の総額、副作用・感染症症例報告費、製造販売後調査費のそれぞれ年間の総額

B.奨学寄附金 ○○大学○○教室 ○○件○○円、一般寄附金 ○○大学(○○財団) ○○件○○円、学会寄附金 第○回 ○○学会(○○地方会・○○研究会) ○○円、学会共催費 第○回○○学会○○セミナー ○○円

C.講師謝金 ○○大学(○○病院)○○科○○教授(部長) ○○件○○円、原稿執筆料・監修料 ○○大学(○○病院)○○科○○教授(部長) ○○件○○円、コンサルティング等業務委託費 ○○大学(○○病院)○○科○○教授(部長) ○○件○○円

D.講演会費、説明会費、医学・薬学関連文献等提供費のそれぞれ年間の件数・総額

E.接遇等費用の年間の総額

●当センターは、製薬協会員各社がガイドラインに基づき必要情報として当センター機関名を公開することを承諾した。
(平成24年2月6日)

●機関名の公開に関する承諾は、製薬協から会員企業に対して一括周知された。
(平成24年2月8日)

●職員個人名が掲載される講演料や原稿執筆料等に関する情報公開については、依頼契約の際に企業側から職員個人に対して承諾(同意書)を取得することと周知された。

ロイヤリティの取扱いに関するCOI委員会ルール (平成23年7月6日COI委員会)

企業からロイヤリティを受領する場合の研究活動における取扱いについて、COI委員会としてのセンター統ールールを決定した。(平成23年7月6日)

A社からロイヤリティを受領する
という申告有り



次の場合に当てはまるような事実があるか。

- ① ロイヤリティの支払元(A社)に利益を与えるような言動や発表を行った場合
- ② 研究上必要と思われないA社の製品を不必要に購入して当センターに損害を与えた場合。

ある



不承認。当該研究の中止などの必要な改善措置を勧告する。

ない

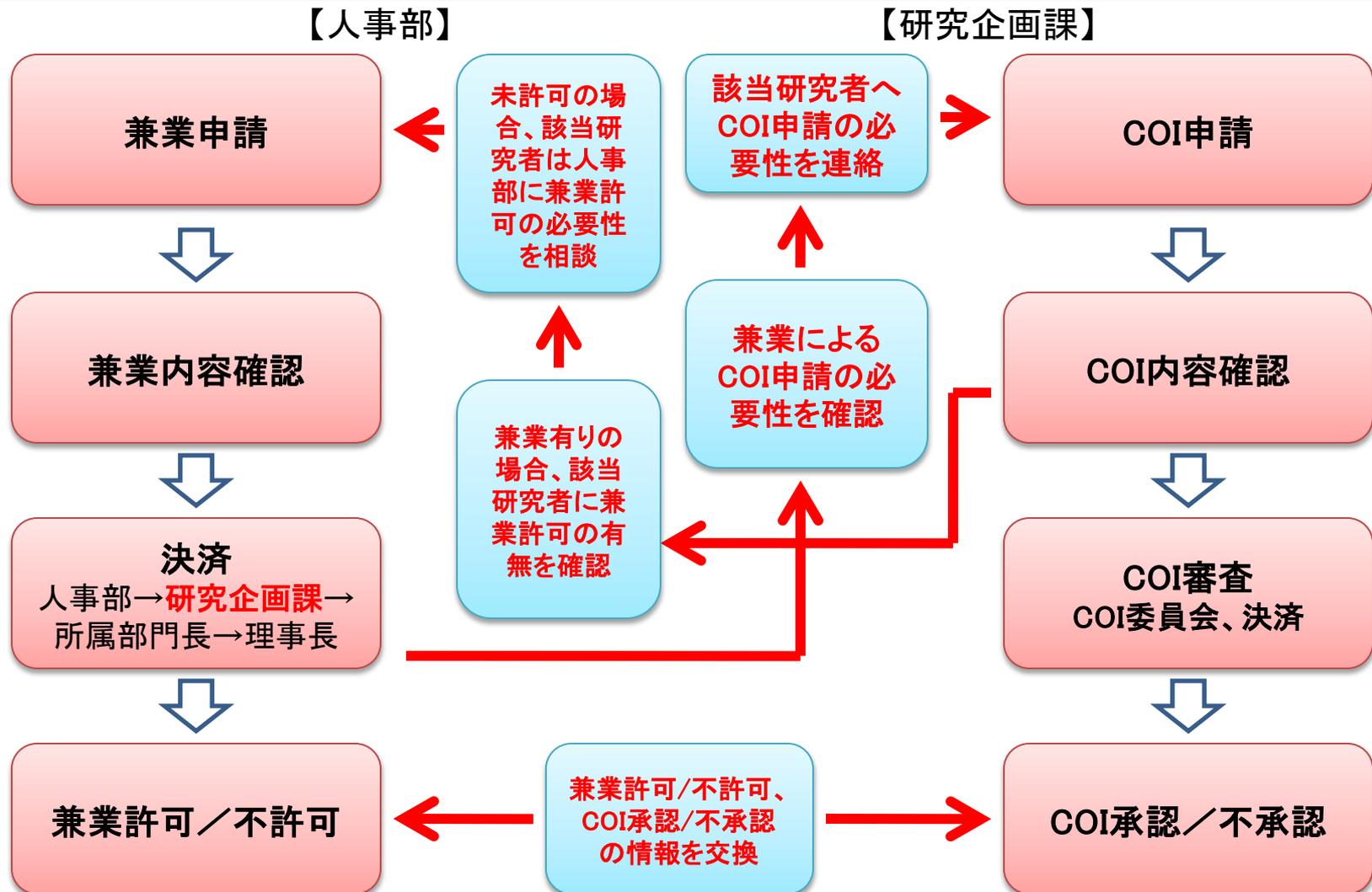


承認。ただし、A社からロイヤリティを受け取る場合、A社製の製品等に係る研究の学会発表は控えること。学会発表をする必要がある場合は、COI委員会に申請し、承認を得ること。

兼業許可手続きと連動したCOI管理手続きの改善

兼業許可申請がなされた場合にCOI申請書の提出確認と必要な是正措置を速やかに行えるように、平成23年度から担当部局間の連携・協力によって、COI管理手続きを改善した。

(赤字部分のプロセスを新たに追加)



「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえた契約情報の公表に係る取り組みの推進

○随意契約等見直し計画

1. 随意契約等の見直し計画

(1) 随意契約の見直し

22年度の随意契約等について点検・見直しを行い、新たな見直し計画を策定する

(2) 一者応札・一者応募の見直し

22年度について点検を行い、改善方策を見直し一層の競争性の確保に努める

2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

(1) 契約審査委員会等による定期的な点検の実施

契約審査委員会、契約監視委員会にて審査を実施し改善策を検討する

(2) 随意契約の見直し

随意契約によらざるを得ない場合を除き、原則、一般競争入札を徹底する

(3) 一者応札・一者応募の見直し

①入札公告、②資格要件、③仕様、④参加者への配慮、⑤アンケートの実施などの見直しを行う

※以上の見直し計画をセンターのHPに掲載し公表

効率的な業務運営に関する事項

13.自己収入の増加に関する事項、資産及び負債の管理に関する事項、施設・設備整備に関する計画、短期借入金の限度額、重要な財産を処分し、又は担保に供しようとするときはその計画、剰余金の使途

○外部資金の獲得

「HPへの掲載、ポスター等の掲示により民間企業等から寄付金約0.3億円を受領」

※患者0.25億円・民間企業0.05億円

「民間企業から、治験及び共同研究に係る外部資金約22.7億円を獲得」

※治験(20.9億円)・共同研究(1.8億円)

「厚生労働省などから積極的に競争的研究費約50.8億円を獲得」

※厚生労働省(35.7億円)・文部科学省(3.6億円)・

科学技術振興機構(0.64億円)・医薬基盤研究所(8.2億円)

○長期借入金の管理

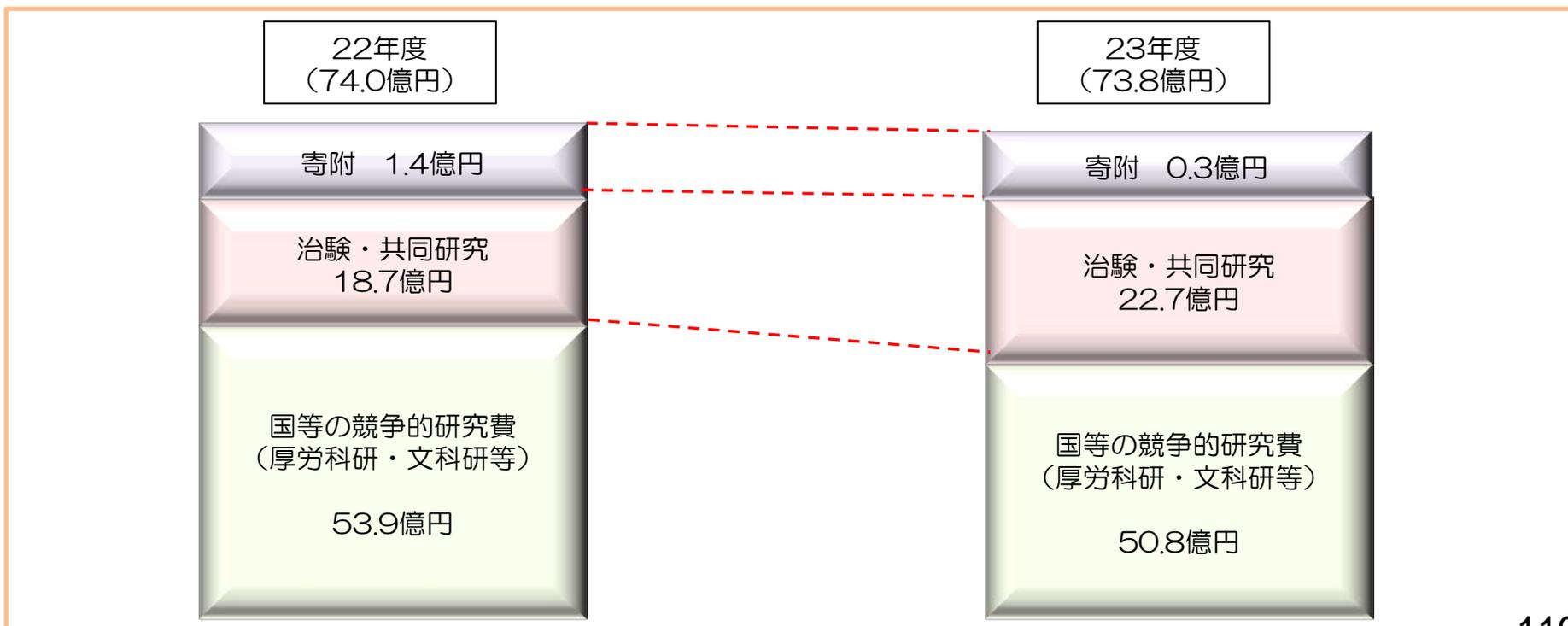
「仕様書などの見直しにより借入金を約40.4億円で圧縮した」

○剰余金の使途

「9.2億円の収支差は将来の投資及び新規借入金40.4億円の償還に充てる」

外部資金の獲得状況について

区分	22年度 (A)	23年度 (B)	差引 (B-A)
寄附	1.4億円	0.3億円	▲1.1億円
治験	18.0億円	20.9億円	2.9億円
共同研究	0.7億円	1.8億円	1.1億円
厚労科研	37.8億円	35.7億円	▲2.1億円
文科研	2.5億円	3.6億円	1.1億円
その他 (基盤研等)	13.6億円	11.5億円	▲2.1億円
計	74.0億円	73.8億円	▲0.2億円



効率的な業務運営に関する事項

14. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

○施設・設備整備に関する計画

「(仮称)治療棟の整備着工開始」「新研究棟の基本構想策定」等

○人事システムの最適化

「業績評価の評価基準の改正・配分点数の見直し」

「国、国立大学法人との人事交流実施」「24時間保育等の開始」「障がい者の雇用」等

○人事に関する方針

「派遣社員や研究者による直接雇用の廃止・非常勤職員への切り替え」

「公募を基本とした優秀な人材の確保(管理課長・施設課長・脳腫瘍連携研究分野長等)」

「技能職の外部委託の推進(洗濯業務の全面委託、調理師・看護助手の委託職員への切り替え)」等

○その他の事項

「総人件費削減の取り組みについてのアクションプランの作成・周知・公開」

「患者目線から考えた情報公開の推進」

「放射線被ばくについての記者会見・ホームページを通じた積極的な情報発信」

「目安箱の設置による職員等の意見の吸い上げ」「創立50周年記念式典の開催」等

国立がん研究センター創立50周年記念式典

平成24年1月24日（火）天皇皇后両陛下のご臨席のもと、国立がん研究センター創立50周年記念式典が開催されました。天皇陛下からは、おことばを賜り、多くの来賓の方々からご祝辞をいただき、式典は無事終了することができました。

日時：平成24年1月24日（火） 14:00～
 場所：朝日ホール（有楽町マリオン12階）

○第一部

国歌斉唱
 式辞
 おことば
 来賓祝辞

国立がん研究センター理事長 嘉山孝正

厚生労働副大臣 辻泰宏
 自治医科大学学長 高久史磨
 日本製薬団体連合会会長 庄田隆

○第二部

来賓祝辞

日本医師会会長 原中勝征
 日本看護協会会長 坂本すが
 日本製薬工業協会会長 手代木功

講演

国立がん研究センター理事長 嘉山孝正
 国立がん研究センター研究所長 中釜斉
 国立がん研究センター臨床開発センター長 大津敦



天皇皇后両陛下にご臨席賜りました



天皇陛下よりおことばを頂戴いたしました



国立がん研究センター創立50周年記念式典

障がい者雇用の実施

平成23年度中に知的障がい者を9名雇用することにより障がい者雇用率を改善した。

※障がい者雇用率 0.88% (H23.1.1) → 1.74% (H24.1.10)

【築地地区】

- ・平成23年4月1日 5名雇用
郵便仕分け配達業務
シュレッダー業務
連絡通知など仕分け配達業務
- ・平成24年1月10日2名雇用
名刺印刷業務

【名刺 表面】



【名刺 裏面】



(国立がん研究センター50周年記念事業として、全職員に名刺を配布する)

- ・平成24年4月1日 3名雇用
医療補助業務

【柏地区】

- ・平成23年6月20日 2名雇用
医療補助業務
医局郵便物仕分け業務
医師当直室ベッドメイキング
外回りゴミ拾い
- ・平成24年4月1日 2名雇用



※平成24年4月に築地地区において3名、柏地区において2名の知的障がい者を雇用した事により、雇用率が2.15%になり法定雇用率(2.1%)をクリアした。

24時間保育・オンコール等の導入(築地地区・柏地区)

【目的】

- ・「看護師不足への人材確保対策」
- ・「医師、特に緊急時における女性医師への対応」
当センターで働く女性職員や乳幼児のいる職員が、キャリアを中断することなく安心して業務を行えるよう職場環境の充実を図る。



様々な保育ニーズに柔軟に対応できる体制の整備

【導入事項】

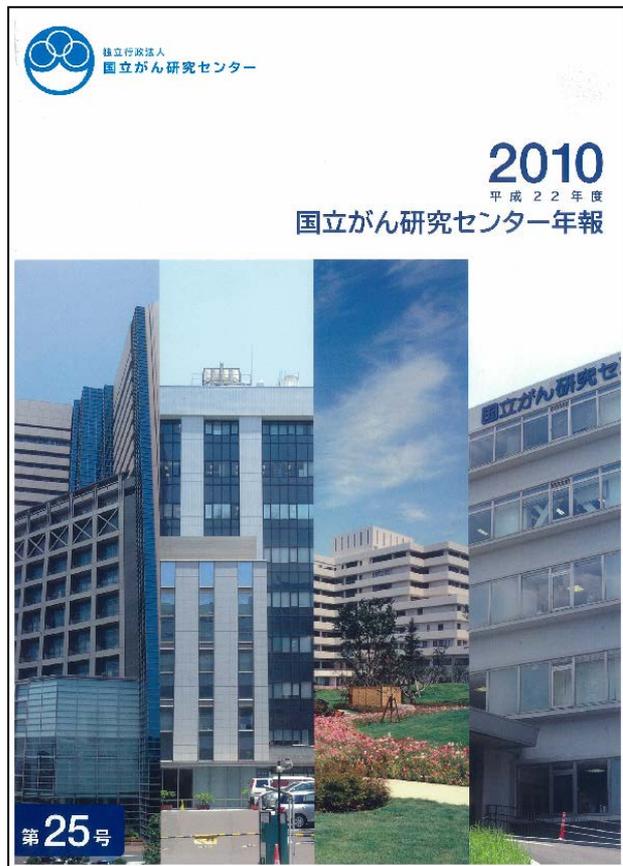
- ・夜間保育の導入 ……利用者の多寡に関わらず、職員が安心して働けるように、1名でも希望者がいれば活用
- ・オンコール体制の導入 ……医師、特に緊急時における女性医師への対応が可能
- ・一時保育の導入 ……土・日など休日の勉強会や予研センターの検診時等でも利用可能



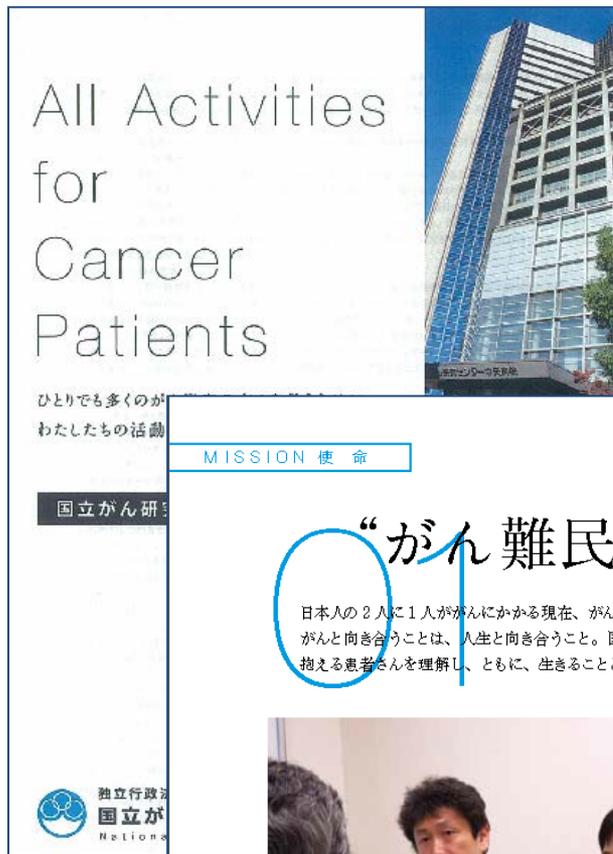
平成24年4月1日より実施

国立がん研究センターの活動について積極的な情報発信

独立行政法人化後、初の「年報」と「パンフレット」の作成



独立行政法人化後1年目の活動をとりとまとめた「年報」



職員の活動の様子が、
職員の表情を通じて、
読者に伝えることを目指した
「パンフレット」

“がん難民をつくらない”

日本人の2人に1人ががんにかかる現在、がんは今や最も身近な生死に関わる病いとなりました。
がんと向き合うことは、人生と向き合うこと。国立がん研究センターに集った医師をはじめとした職員は、がんを抱える患者さんを理解し、ともに、生きることと向き合いたいと願っています。



患者とともに、“がん”と向き合う。

事務職員を対象としたSD(スタッフ・ディベロップメント)研修の開催

【目的】

国立がん研究センターの職員としての心構えと使命を自覚させ、自ら企画・立案・実施・評価する能力を身につけスキルアップを図ること。

【対象】

国立がん研究センター事務職員（築地地区67名、柏地区27名）

【開催状況】

- ①グループワーク型式による課題解決型研修の実施
- ②山形大学主催の国公立大学間連携SD研修会への参加（5名）
- ③外部講師による日商簿記（2級・3級）研修の実施

開催時期	内 容
第1回 (H23.5.13)	仕事に生かす、医療メディエーション
第2回 (H23.6.30)	NCC事務部における業務改善について(千葉大学との連携)
第3回 (H23.9.9)	山形大学主催大学間連携SD研修会への参加(5名)
第4回 (H23.11.10)	「立場を変えて考える係長の役割」についてのプレゼンテーション



センター全体のアメニティの向上



ファミリーマート(病院1F)
23年8月3日オープン 24時間年中無休



カフェド・クリエ(病院1F)
23年8月3日オープン



レストラン
カフェテリア・Sun-day(病院19F)
23年12月21日リニューアルオープン